

繫離船作業に関する港湾分野の最近の動向等

○港内長周期波影響評価マニュアルの改訂

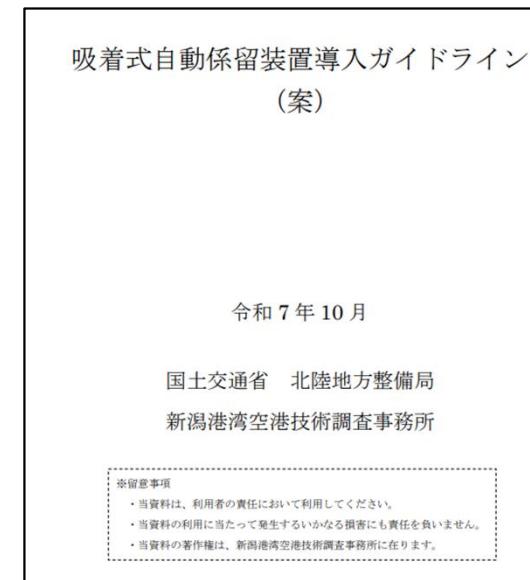
長周期波が港内に侵入すると、共振現象により係留された大型船が大きく動搖し、荷役の中止、係留索の切断、防舷材の破損ならびに船体の損傷などの事故が発生していた。

そのため、2004年に長周期波の対策として、港内における長周期反射波を抑制する消波構造の導入や係船システムの改良の考え方等を示したマニュアルが策定されている。

その後、荷役障害の多い港湾において対策工が導入され効果を上げてきたが、前回の策定から20年近く経過し、長周期波の予測精度の向上や構造物による抑止手法については、効果が確認出来つつあることから、今回、マニュアルを改訂し、新しい知見を取り入れ、長周期波の被害軽減に取り組む港湾に役立つ実用的な情報が提供される。

○吸着式自動係留装置導入ガイドライン(案)の策定

船舶の離接岸における作業者の負担軽減、係留索破断による事故の発生リスク等の低減を期待して、北陸地方整備局では、福井県敦賀港において自動係留装置を試験的に導入し、効果の検証を行い、導入する場合のガイドラインを策定した。



【ガイドライン(北陸地方整備局新潟港湾空港技術調査事務所)】

<https://www.gicho.pa.hrr.mlit.go.jp/gyomu/mirai/zidoukeiryuguideline/index.html>